

霧島山（新燃岳）の火山活動の状況等について

※これは速報値であり、数値等は今後も変わることがある。

平成 29 年 10 月 11 日
13 時 00 分 現在
内閣府

1. 火山活動等の概要（気象庁情報：10月11日12:10現在）

- ・10月11日05時34分頃、霧島山（新燃岳）で噴火が発生。その後も噴火が継続し噴煙量も増加。
- ・10月11日10時現在、噴煙は稜線上300mまで上がり北東に流れている。また、火山性微動が継続しており、振幅も次第に増大。
- ・今後、更に活動が活発になる可能性。
- ・防災上の警戒事項等

火口から概ね 2 km の範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石及び火碎流に警戒。風下側では火山灰だけでなく小さな噴石（火山れき）が風に流されて降るおそれがあるため注意。爆発的噴火に伴う大きな空振によって窓ガラスが割れるなどのおそれがあるため注意。

【噴火警報（10月11日11時05分発表）】

- ・噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）から3（入山規制）に引き上げ。
- ・対象市町村等
以下の市町村では、火口周辺で警戒が必要。
宮崎県：小林市
鹿児島県：霧島市

2. 被害の状況（消防庁情報：10月11日12:30現在）

(1) 人的・物的被害

- ・宮崎県、鹿児島県ともに被害の情報はなし

3. その他の被害状況等

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：10月11日12:30現在）
・現時点では被害なし

イ ガス（経済産業省情報：10月11日12:30現在）
・現時点では被害なし

ウ 水道（厚生労働省情報：10月11日12:30現在）
・現時点では被害報告なし

エ 通信関係（総務省情報：10月11日12:30現在）
・被害なし

(2) 文教施設関係（文部科学省情報：10月11日13:00現在）

- ・現在のところ、被害の情報なし

(3) 放送関係（総務省情報：10月11日12:30現在）

- ・被害なし。

(4) 郵政関係（総務省情報：10月11日12:30現在）

- ・被害なし。

(5) 国立公園関係（環境省情報：10月11日13:00現在）

- ・今のところ直轄施設等に被害なし。

5. 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- ・情報連絡室設置（10月11日11:05）

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- ・10月11日 14:30 関係省庁災害警戒会議（予定）

6. 各府省庁の主な対応

(1) 内閣府の対応

- ・内閣府情報対策室設置（10月11日11:05）
- ・内閣府防災ツイッター等により、国民への注意喚起を実施（10月11日）

(2) 警察庁の対応

- ・警察庁及び関係県警察では、関連情報の収集等を実施中
- ・警察庁では、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（10月11日11:05）
- ・宮崎、鹿児島両県警では、警備連絡室等を設置（10月5日～）

(3) 防衛省の対応

- ・陸上自衛隊第12普通科連隊（鹿児島県国分市）が、情報収集態勢等を強化中（10月11日）

(4) 総務省の対応

- ・10月11日(水)11時05分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。

(5) 文部科学省の対応

- ・文部科学省災害情報連絡室（室長：施設企画課長）を設置（10月11日11時10分）
- ・関係県教育委員会等に対し、防災態勢の強化を図るとともに、児童生徒等の安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう要請（10月5日、6日、10日、11日）

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・以下の調査等に職員を派遣
霧島山（新燃岳）の噴出物調査 現時点3名（10月11日～）

(6) 厚生労働省の対応

- ・厚生労働省災害情報連絡室設置（10月11日11:05）

(7) 国土交通省の対応

- ・九州地方整備局は、12時30分から防災ヘリ「はるかぜ」により、新燃岳周辺の降灰状況調査中（九州地整2名、気象台1名）。また、新燃岳火口から東側の高崎川流域で調査を実施中の他、自動降灰量計1基を設置検討中。

(8) 環境省の対応

- ・九州地方環境事務所のホームページにおいて、噴石等への警戒を呼び掛けている。
(10月11日)

(9) 気象庁の対応

- ・噴火警報発表（噴火警戒レベル3（入山規制）に引き上げ）（10月11日11時05分）
- ・降灰予報（定時）を12時に発表。次回発表は14時の予定で、その後は3時間ごとに発表予定。
- ・気象庁本庁記者会見（10月11日12時10分）
- ・気象庁機動調査班（JMA-MOT）を現地に派遣中。また、電話による聞き取り調査を実施。
10月11日、ヘリでの状況調査（九州地方整備局及び鹿児島県の協力による）を実施予定。
- ・引き続き厳重な観測・監視、正確かつ迅速な情報提供を行い、火山の専門家や地元自治体との連携を密にして、対応に努める。